

1990年代以降における北海道の金融構造変化

岩 堀 洋 士

はじめに

戦後北海道の金融構造・金融機関構成は、後に概観するように、漸進的な変化を伴いつつも比較的安定的に推移してきたが、ここ十余年で大きく変化した。その変化の基点となったのは1997(平成9)年11月の北海道拓殖銀行(以下「拓銀」と略記)の経営破綻と、2002(平成14)年4月の「預貯金全額保護の部分解禁(定期預金のペイオフ凍結解除)」である。本稿の目的は、この二つの出来事を契機とした北海道の金融構造変化を、「預金・貸出金」という「量的指標」を用いて、検証することにある。当該テーマに関しては既に多数の業績が積み上げられている¹が、それらを踏まえつつも今日の課題を念頭に置きつつ、筆者なりの視点を交えて改めて整理することとしたい。

拓銀の経営破綻と北洋銀行への営業譲渡(1998年11月)は北海道内における金融機関構成・預金構成に大きな影響を及ぼし、金融再編を引き起こすこととなった。銀行業界では、北洋銀行と札幌銀行の包括的業務提携(1999年9月発表)、経営統合(2001年2月)、更には両行の合併(2008年10月)へと至る道筋の出発点であったし、北海道銀行と北陸銀行の経営統合(2004年9月「ほくほくフィナンシャルグループ」発足)に道を開くものでもあった。

信用組合業界では1999年4月、共同、千歳両信用組合の経営破綻を皮切りに、2000年12月には道央信組が、2001年には旭川商工信組、小樽商工信組、網走商工信組の3信組が相次いで経営破綻した。そして2008年2月には室蘭商工信組が伊達信用金庫との合併に至っている。1998年末に15組合を数えた信組は今日では8信組へとほぼ半減してしまった。

他方、信用金庫業界では経営破綻は生じなかった。しかし、1997年以降6件の合併が行われ、1996年末の32金庫が現在(2009年)では24金庫に減少し、本年11月には北見信金と紋別信金の合併が予定され、本年中には23金庫となる。

このように、金融業態毎に再編の形態は異なるが、北海道に本店を設置する金融機関の数は大幅に減少し、「金融再編」と言える状況が生まれたのが1990年代後半以降、ここ十余年の北海道の金融業界の姿である。こうした状況の下で預金・貸出金の状況がどのように変化してきたのか、そのことが地域にどのような問題、課題を突きつけているのか。これを検証するのが本稿の課題である。

1 とりあえず、北海道新聞社編『拓銀はなぜ消滅したか』(北海道新聞社、1999年)、北海道新聞社『検証 拓銀破たん10年』(北海道新聞社、2008年)、平沢享輔・播磨谷浩三・佐藤郁夫編著『拓銀破綻後の北海道経済』(日本経済評論社、2008年)、札幌学院大学金融問題研究会「北海道拓殖銀行破綻の分析」(札幌学院大学『商経論集』第17巻第3号、2001年3月)、等を挙げておく。

1 戦後北海道金融の概観

1990年代後半の検証に先立ち、戦後北海道の金融構造とその変化を、預貯金・貸出金という「量的指標」を用いて、概観しておく。図-1は、戦後の金融制度がほぼ固まった1955(昭和30)年と、直近の2007(平成19)年の預貯金の業態別構成を対比したものである。このほぼ50年の間に金融機関が吸収・調達した預貯金額は百数十倍にも増大したが、業態別の構成にも大きな変化が生じた。

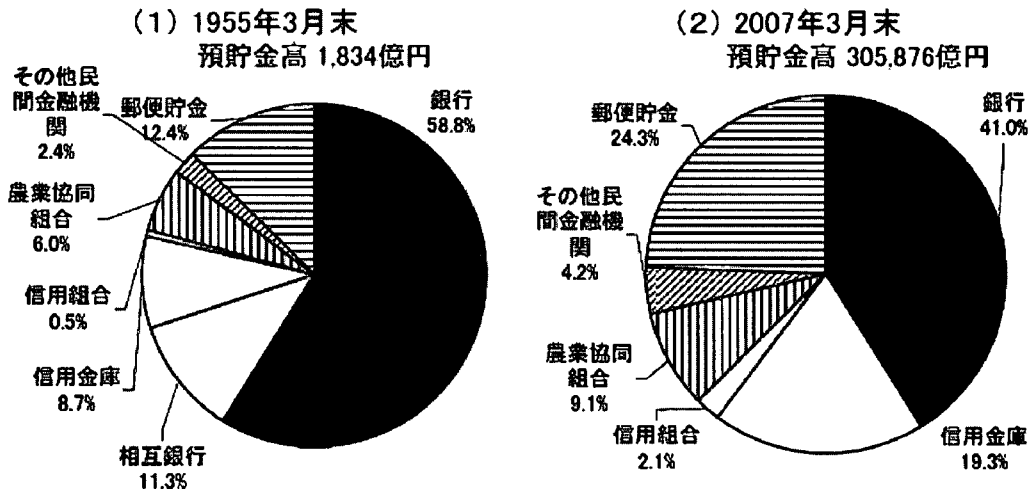
金融制度の中核をなす「銀行」²が1955年当時も今日も、最大のシェアを占めている。しかし半世紀という時間を経るなかで、そのシェア自体をかなり低下させている。1955年当時約6割、相互銀行(1989年に普通銀行転換、第二地方銀行協会結成)を加えれば7割という圧倒的シェアを誇っていたが、今日では約4割にまで比重を下げている。

反面、「銀行」以外の各業態は、何れもシェアを拡大している。金融へのアプローチの多様化が進展したと言える。そのなかでも特にシェアを拡大し銀行シェアの低下を引き起こしたのは、「信用金庫」と「郵便貯金」である。何れも10ポイントを超えるシェア拡大を果たしている。

金融機関サイドから見れば「預貯金」は資金調達側面を示すが、調達資金の運用面を示すのが「貸出金」である。この対比を示したものが図-2である。貸出金額も50年間の間に百倍近く増加したが、業態別の構成変化も著しいものがある。

1955(昭和30)年と言えば高度成長期にまさに入らんとする時期であり、産業構造において農業部門の比重が高い時期であった。そのことを反映してか、当時は農業系統機関の貸出金は全体のほぼ1/4を占め、銀行に次ぐシェアであった。それが50年を経た今日では1割未満に落ち込んでいる

図-1 道内金融機関預貯金の業態別別構成

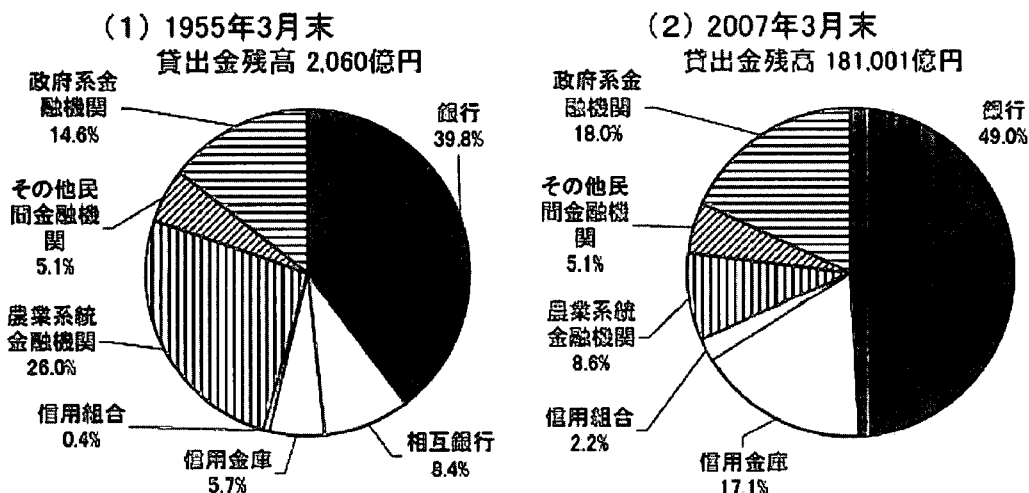


出所) 北海道財務局『北海道金融月報』より作成。2007年3月末の郵便貯金は『郵便貯金年報』による。

備考) 「その他民間金融機関」: 労働金庫, 漁業協同組合, 信託勘定

2 『北海道金融月報』において「銀行」に分類されているのは「都市銀行」「長期信用銀行」「信託銀行(銀行勘定)」「地方銀行」と、1989年以降の「第二地方銀行」(旧相互銀行)である。本稿でも、特に断りのない限り、同じ分類を採用する。行論中に分類を変更する場合はあるが、その都度付記する。なお、預貯金高の総計は『北海道金融月報』記載の数値とは異なる。

図-2 道内金融機関貸出金の業態別構成



出所) 北海道財務局『北海道金融月報』より作成。

備考) ①「農業系統金融機関」: 農林中央金庫, 北海道信用農業協同組合連合会, 農業協同組合

②「その他民間金融機関」: 信託勘定, 全国信用金庫連合会(信金中央金庫), 労働金庫, 北海道信用漁業協同組合連合会, 漁業協同組合

③「政府系金融機関」: 商工組合中央金庫, 農林漁業金融公庫, 国民金融公庫(国民生活金融公庫), 中小企業金融公庫, 日本開発銀行(日本政策投資銀行), 住宅金融公庫

のが特徴的である。農業系統金融機関に次ぐ15%程度のシェアを占めた政府系金融機関³は、逆に若干シェアを伸ばし、今日でも20%近いシェアを占めている。

他方、金融制度の中樞をなす「銀行」は、当時も今日もトップシェアを維持しており、相互銀行を含めても、全体の比重を高めている。道内金融の資金供給における「銀行」の比重は、資金調達・預金面よりは高く、ほぼ5割水準を保っている。

それに対して信用金庫は、貸出面でも50年間でシェアを10ポイント以上高め、道内金融の中で確固たる位置を占めるに至っている。但し、預金面では20%近いシェアを占めながら、貸出面では17%程度に止まっていることを考慮すると、信用金庫業界が資金運用面・貸出において問題・課題を残していることがうかがえる。

以上では、50年という時を隔てた時点比較を通して、道内金融の変化を見た。金融制度においてはむしろ脇に位置する公的金融と農業系統金融機関の変化(郵便貯金の伸び、農業系統金融機関の貸出縮減)が大きいこと、銀行が預貯金・貸出金両面で最大のシェアを占め、貸出面ではほぼ同等のシェア維持を果たしているものの、預金吸収面では大きくシェアを落としていること、信用金庫は預貯金・貸出金両面で大きくシェアを伸ばしていること、こうしたことを現象面の特徴として挙げるができる。

ところで、このような現象は突然に生じたわけではなく、50年間の「絶えざる変化」の果てに生

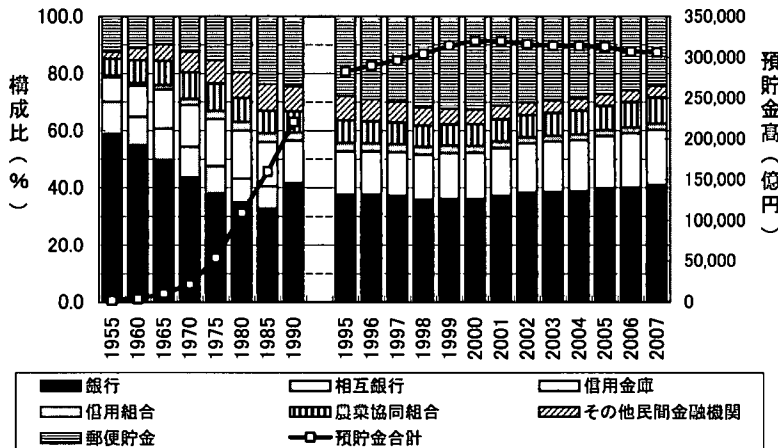
3 「政府系金融機関」として『北海道金融月報』には「資金運用部」あるいは「財政融資資金」が掲載されているが、公庫等への融資も含んでいることから、図-2の「備考」に示したように、ここでは「資金運用部」(財政融資資金)を除外した。政府系金融機関の中では、1955年3月時点では日本開発銀行が43%を占め、また2007年3月時点では住宅金融公庫が63%を占めて、政府系金融機関貸出の中核をなしている。

じたものである。その概要も図で検証しておく。それが図-3及び図-4である。北海道において預貯金は2000年3月末まで、貸出金は1998年3月末で、一貫して増加し続けたが、それ以後減少傾向に転じた。その増加、減少はその内に業態別シェア構成の変化を伴うものであった。

まず預貯金の業態別構成を見てみると、銀行は1980年代半ばまでシェアを低下させ続け、6割弱であったシェアは1985年3月末には32%にまで低下した(相互銀行を含めると7割から4割へ)。80年代後半に回復を果たすが90年代には再び低下、そして2000年代にまた回復・上昇を見せている。郵便貯金は、その銀行の動向と全く逆の動きを辿っている。道内預貯金高がピークに達した2000年3月末、第二地銀を含めた「銀行」が36%強にまで落ち込んだのに対し、郵便貯金は32%強にまでシェアを拡大した。その後郵便貯金は2000年代において急減、2007年3月には80年代後半の水準に戻っている。

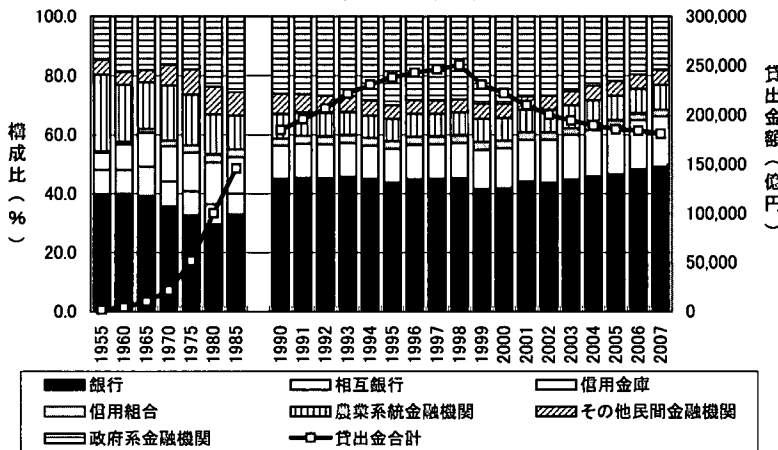
80年代半ばまでの30年間で銀行が失ったシェア20数ポイントのうち、郵便貯金が10ポイント、

図-3 道内金融機関預貯金高の業態別構成の推移



出所) 図-1に同じ。

図-4 道内金融機関貸出金高と業態別構成の推移



出所) 図-2に同じ。

信用金庫が7ポイントほどを奪ったことになる⁴が、信用金庫は、70年代まではシェアを伸ばし続けた後、80年代に一旦シェアを縮小する。そして90年代にはほぼ15%程度を維持し続けた後増勢に転じ、2000年代初頭に80年3月水準を回復している。その後も徐々にシェアを拡大し、2007年3月にはほぼ20%を確保するに至った。

先の1955年と2007年の業態別の預貯金シェアの状況は、このような業態間の動きの結果として生じたものであり、2007年の状況は安定的な状況を示すものではなく、今後なお変動の余地を十分に残したものである。

他方、図-4に示される貸出金の動向をみてみても、同様のことがうかがえる。各業態それぞれに激しいシェア変動を経てきている。

1950年代に1/4を占めた農業系金融機関は継続的に比重を下げ、90年代には10%を割るに至った。逆に政府系金融機関は継続的に比重を上げ、80年代には20%台に、そして90年代後半には30%近くにまで達した。しかし2000年代にはいと年々急速にシェアを下げて、2006年3月末には20%を割る水準に落ち込んでいる。

1955年当時5%強に過ぎなかった信用金庫の貸出金シェアは、60年代には10%台に乗せるなど、70年代までは順調に推移した。しかし80年代にはいと逆に僅かながらもシェア低下を招くことになる。90年代はほとんど10%強の水準で推移するが、1999年以降僅かずつシェアを拡大し続けている。

80年代までの銀行は、信用金庫と逆の動きを辿った。銀行は70年代までシェア低下を続け、55年の約40%から80年の約30%へと、10ポイントほどのシェアを失った。しかし80年代には逆に、シェアを急激に回復し、90年には第二地銀を含めて40数%、第二地銀を除いても37%ほどになった。その後「銀行シェア約45%」という状況は98年まで続く。98年と99年の間の段差は、拓銀の北洋銀への営業譲渡と不良債権の整理回収機構への売却による貸出金の減少により生じたものと考えられる⁵。この事態の後銀行のシェアは再び拡大傾向を続け、2007年にはほぼ50%に達したのである。

このような業態間のシェア変動を経ながら、北海道の貸出金は今日、銀行がほぼ5割、信用金庫と政府系金融機関がそれぞれ2割弱という状況に至った。ただ、今日の銀行及び信用金庫のシェア拡大は図-4に示されるように、貸出金高が減少しているなかで生じた状況であることに、注意する必要がある。

80年代は何れの業態も貸出金額を増加させ、貸出金総額も増加するなかで、銀行及び政府系金融機関は他業態を上回る増加テンポで貸出金を増加させたが故に、両者のシェア拡大がもたらされた。80年3月末から90年3月末の間、貸出金高は1.8倍に増加しているが、銀行は約2.8倍、政府系金融機関と相互銀行（第二地銀）はほぼ2倍の増加を記録した。他方、信用金庫の増加は1.4倍、信

4 「その他金融機関」も50年間の間にシェアの拡大と縮小を経てきているが、その動きを左右したのは「信託勘定」である。1955年当時1%程度に過ぎなかった「信託勘定」は着実にシェアを拡大し、80年代後半から90年代前半にかけては6%台に達していた。それが90年代後半から急速に縮減し、2007年3月には0.4%にまで落ち込んでいる。これは1952年に取扱を開始した「貸付信託」の動きと軌を一にしている。「貸付信託」の消長が「信託勘定」の動きに反映し、それが「その他金融機関」の動きとして現れている。

5 北洋銀は拓銀の道内債権約3.5兆円のうち1.86兆円を引継ぎ、1.62兆円は引継ぎを拒否した（前掲、北海道新聞社編「拓銀はなぜ消滅したか」、151頁）。

用組合は1.6倍、農業系統金融機関にあつては僅か1.1倍の増加に過ぎなかった。その結果、銀行と政府系金融機関のシェアが拡大したのである。

しかし、98年3月をピークに貸出金高は減少に転じた。98年3月から2007年3月の間に金額で約7兆円、率でも3割近い貸出金の減少が生じた。拓銀から北洋銀への営業譲渡を経た後の99年3月から2007年3月の間でも5兆円、2割を超える減少が生じたのである。この間、政府系金融機関の貸出金の縮減は巨額にのぼり、半分以下に著減した。貸出金が増加したのは信用金庫のみで、他の業態は何れも減少させている。信用金庫が増加させたとは言っても1.01倍程度に過ぎず、実態は横這いという状況である。つまり、2000年代における銀行及び信用金庫のシェア拡大は、他の業態のより大きな貸出金縮小、とりわけ政府系金融機関の貸出金縮減の結果がもたらしたものに過ぎなかったのである。

以上に概観したように、北海道内の預貯金・貸出金動向は、預貯金・資金吸収面においてもまた貸出金・資金運用面においても、公的金融機関の比重が大きく、全体の構成を大きく左右するものであった。そのことを確認した上で「公的金融機関」を除外し、「民間金融機関」のみに絞って預貯金・貸出金の業態別構成の推移を示したものが、図-5と図-6である。民間金融機関における業態間シェアの変化が漸次的に進んできたこと、民間金融機関は「銀行」と「信用金庫」を軸として構成されていること、このことがより明確に現れている、

その「銀行」と「信用金庫」の内部で、近年「変化」、あるいは「変調」とも言うべき状況が生じている。そこで以下では、「銀行」及び「信用金庫」の2業態について、預金・貸出金の推移という「量的指標」に現れた「現象」面から、1990年代後半以降の変化の実態を検証していく。

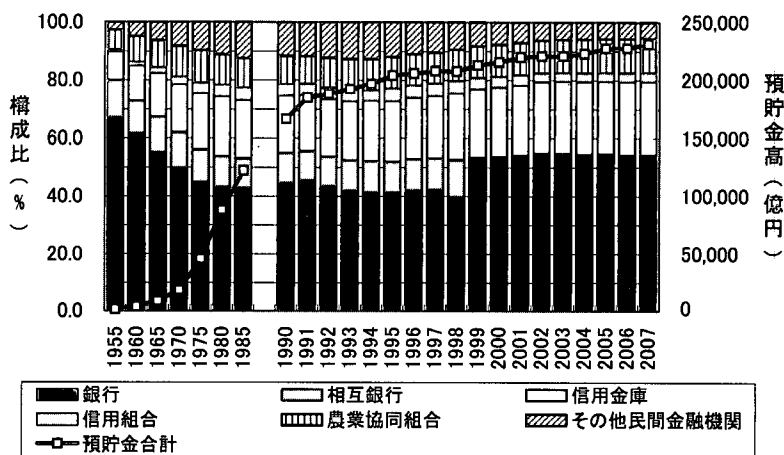
2 1990年代後半以降の「銀行」界の変化と課題

「銀行」業態は通常「都市銀行（都銀）」「地方銀行（地銀）」「長期信用銀行（長信銀）」「信託銀行（銀行勘定）」、そして1989年に旧「相互銀行」から「普通銀行」に転換した「第二地方銀行協会加盟行（第二地銀）」に分類されるが、表-1は、これらを、全国に営業網を持つ「都銀」「長信銀」「信託銀」を「都市銀行等」、基本的には各都道府県域を営業基盤とする「地銀」「第二地銀」を「地方銀行等」として区分し、その預貸金推移を示したものである。都市銀行である拓銀、地方銀行たる道銀と道内に20を超える店舗を廃する北陸銀、そして旧「相互銀行」たる北洋銀（北洋相銀）・札幌銀（道相銀）を中心に構成されていた。これら諸行については個別行毎の数値も挿入しておいた。

戦後北海道の「銀行」は拓銀と共に歩んできたと言っても過言でないほどに、拓銀が長い間、「北海道のリーディングバンク」あるいは「ガリバー銀行」として北海道の経済・金融の中樞を担ってきた。しかしその間、他行の追い上げもあつて道内銀行に占める預貸金シェアは、表-2に示されるように1980年代まで漸減し続けた。かつて預金で45%、貸出金で30%を占めていた道内シェアは、90年3月末にはそれぞれ34%、29%にまで落ち込んだ。この拓銀のシェア低下をもたらしたのは戦後生まれの道銀と、戦後無尽会社から相互銀行に転換した北洋相銀及び戦後設立された道相銀であった。

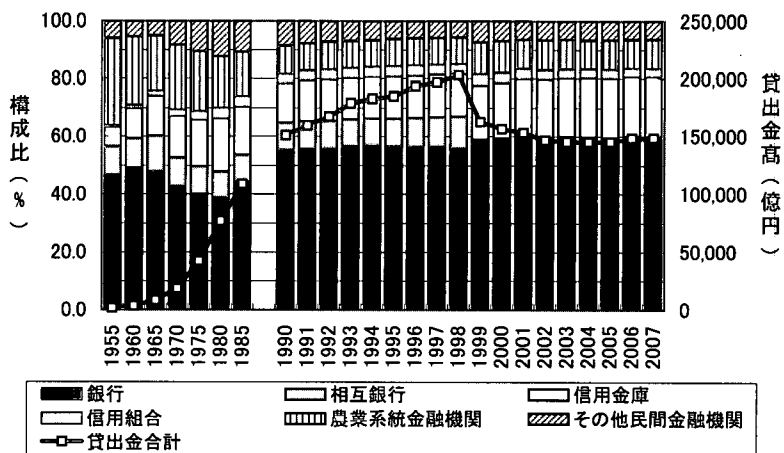
道銀は年々シェアを拡大して、90年3月には預金で約27%、貸出で21%にまで達し、拓銀との差は10%未満にまで迫った。道銀及び北陸銀道内支店を含めた「地方銀行」全体（第二地銀を除く）

図-5 道内民間金融機関預貯金高と業態別構成の推移



出所) 図-1 に同じ。

図-6 道内民間金融機関貸出金高と業態別構成の推移



出所) 図-2 に同じ。

では拓銀のシェアを凌駕するに至ったのである。北洋相銀及び道相銀は70年代前半までは順調にシェアを拡大して預貸金ともほぼ20%に達する(両行合算)が、それ以後は他業態に押される形で若干シェアを低下させた⁶。

その後一旦は、90年代半ばまで逆転現象が生じて、拓銀は預貸金シェアを回復、拡大する。拓銀は「道内重視の姿勢」を打ち出す⁷などで、95年3月末には預金で39%、貸出金で35%まで、それぞれ数ポイント程度を回復するが、結局は97年11月の経営破綻を迎え、消滅する。

6 相互銀行は、固有業務(掛金・給付金業務)がほとんど意味をなさない程僅少となり、また相対的地位の低下という状況のなか、金融制度調査会の中間答申を受ける形で、1990年2月ほとんどの相互銀行が、「中小企業専門金融機関」としての「相互銀行」から「普通銀行」に転換する。道内でも北洋相銀は北洋銀へ、道相銀が札幌銀へ転換した。

7 「拓銀は90年9月にまとめた『21世紀ビジョン』で、北海道、首都圏、海外(アジア)の三極を基盤にする戦略をまとめた。特に、道内重視の姿勢を打ち出し、「北海道に基盤を持つ特色ある都銀」(山内宏・拓銀頭取)を目指した取り組みを本格化させた。」(『日本経済新聞』1993年2月4日朝刊)

表-1 道内「銀行」の預金・貸出金の推移

(単位:億円)

〈預金〉	都市銀行等			地方銀行等							銀行合計
		都市銀行			地方銀行			第二地銀(相互銀行)			
			拓 銀			道 銀	北陸銀		北洋銀	札幌銀	
1955.03	876	853	569	410	202	110	87	207	162	45	1,285
1960.03	1,790	1,750	1,175	804	533	317	191	424	315	109	2,594
1965.03	3,555	3,473	2,429	2,302	1,421	939	409	1,116	797	302	5,857
1970.03	6,324	6,116	4,542	5,384	3,064	2,091	780	2,322	1,588	671	11,708
1975.03	13,353	12,709	10,087	12,327	7,136	5,133	1,564	5,192	3,281	1,642	25,680
1980.03	23,356	22,354	18,542	23,812	14,671	10,542	2,984	9,189	6,121	2,976	47,168
1985.03	30,422	28,685	23,744	33,599	21,851	16,015	4,396	12,296	8,393	3,852	64,020
1990.03	42,351	39,291	31,291	49,210	31,902	24,549	5,630	17,308	11,597	5,711	91,561
1991.03	50,056	47,278	38,443	52,610	33,868	26,126	5,936	18,743	12,459	6,283	102,667
1992.03	47,611	45,482	38,003	53,154	34,138	26,096	6,245	19,015	12,791	6,224	100,765
1993.03	46,815	44,936	38,206	53,679	33,687	25,649	6,086	19,993	13,658	6,335	100,495
1994.03	47,260	45,399	38,983	55,078	33,868	25,948	6,000	21,209	13,971	7,238	102,338
1995.03	49,380	47,488	40,925	56,454	34,819	26,599	6,250	21,635	14,522	7,113	105,834
1996.03	50,998	48,616	41,288	57,472	35,579	27,600	6,026	21,893	14,715	7,177	108,470
1997.03	51,377	48,487	41,378	58,812	36,537	28,395	6,179	22,275	15,004	7,271	110,188
1998.03	43,387	38,008		65,598	39,113			26,485			108,985
1998.10	44,770	36,734		69,715	41,036			28,679			114,485
1998.11	14,801	10,069		98,350							113,150
1999.03	17,129	9,383		96,315							113,445
2000.03	18,200	9,703		97,085							115,285
2001.03	19,154	10,146		99,632							118,785
2002.03	19,994	11,044		100,785							120,779
2003.03	20,169	10,586		100,553							120,722
2004.03	20,381	10,994		100,956							121,337
2005.03	20,342	12,944		103,832							124,174
2006.03	20,163	13,002		102,997							123,160

〈貸出金〉

(単位:億円)

〈貸出金〉	都市銀行等			地方銀行等							銀行合計
		都市銀行			地方銀行			第二地銀(相互銀行)			
			拓 銀			道 銀	北陸銀		北洋銀	札幌銀	
1955.03	1,591	595	407	312	137	70	63	175	133	42	1,903
1960.03	1,432	1,194	793	731	419	236	145	312	283	98	2,163
1965.03	2,881	2,448	1,743	2,026	1,129	745	310	897	740	256	4,907
1970.03	5,408	4,439	3,258	4,345	2,475	1,651	610	1,871	1,235	555	9,753
1975.03	11,227	9,075	6,646	9,848	5,727	3,940	1,237	4,121	2,593	1,247	21,074
1980.03	18,913	15,280	11,176	17,885	10,915	7,290	2,331	6,970	4,659	2,193	36,799
1985.03	30,181	23,639	17,693	28,238	18,101	12,157	4,378	10,136	6,874	3,203	58,419
1990.03	43,390	33,049	24,042	40,083	26,020	17,608	6,626	14,063	9,542	4,521	83,473
1991.03	45,807	35,742	26,320	43,333	28,118	19,318	6,875	15,215	10,401	4,814	89,140
1992.03	47,695	37,774	28,717	45,551	29,539	20,618	6,884	16,012	11,033	4,979	93,246
1993.03	53,309	43,471	34,551	47,410	31,025	21,824	7,131	16,385	11,561	5,275	100,719
1994.03	54,963	45,197	36,343	48,902	31,583	22,361	7,089	17,318	11,825	5,493	103,864
1995.03	55,312	45,437	36,642	49,062	31,151	21,960	7,040	17,911	12,333	5,579	104,374
1996.03	57,780	46,872	37,965	51,501	32,258	22,941	7,115	19,243	13,401	5,842	109,281
1997.03	57,432	46,092	36,898	53,647	33,229	24,004	6,990	20,417	14,374	6,043	111,079
1998.03	57,253	46,804		56,281	33,719			22,562			113,534
1998.10	54,345	44,605		58,474	34,732			23,742			112,819
1998.11	20,014	10,154		76,293							96,307
1999.03	18,813	9,652		77,184							95,997
2000.03	18,270	9,833		74,628							92,897
2001.03	16,481	8,878		76,474							92,955
2002.03	11,403	8,302		73,352							84,755
2003.03	12,258	9,048		74,663							86,921
2004.03	11,714	8,860		75,066							86,780
2005.03	12,234	9,715		73,991							86,225
2006.03	12,868	10,171		76,030							88,898

出所) 北海道財務局『北海道金融月報』より作成。

備考) 『都市銀行等』とは、都市銀行に長期信用銀行と信託銀行銀行勘定を加えたもの。

表-2 道内「銀行」の業態別預金・貸出金構成比の推移

〈預金〉

(単位：%)

	都市銀行等			地方銀行等							銀行合計
	都市銀行			地方銀行				第二地銀(相互銀行)			
			拓銀		道銀	北陸銀		北洋銀	札幌銀		
1955.03	68.1	66.3	44.3	31.9	15.7	8.6	6.7	16.1	12.6	3.5	100.0
1960.03	69.0	67.5	45.3	31.0	20.6	12.2	7.4	16.3	12.2	4.2	100.0
1965.03	60.7	59.3	41.5	39.3	24.3	16.0	7.0	19.1	13.6	5.2	100.0
1970.03	54.0	52.2	38.8	46.0	26.2	17.9	6.7	19.8	13.6	5.7	100.0
1975.03	52.0	49.5	39.3	48.0	27.8	20.0	6.1	20.2	12.8	6.4	100.0
1980.03	49.5	47.4	39.3	50.5	31.1	22.3	6.3	19.5	13.0	6.3	100.0
1985.03	47.5	44.8	37.1	52.5	34.1	25.0	6.9	19.2	13.1	6.0	100.0
1990.03	46.3	42.9	34.2	53.7	34.8	26.8	6.1	18.9	12.7	6.2	100.0
1991.03	48.8	46.1	37.4	51.2	33.0	25.4	5.8	18.3	12.1	6.1	100.0
1992.03	47.2	45.1	37.7	52.8	33.9	25.9	6.2	18.9	12.7	6.2	100.0
1993.03	46.6	44.7	38.0	53.4	33.5	25.5	6.1	19.9	13.6	6.3	100.0
1994.03	46.2	44.4	38.1	53.8	33.1	25.4	5.9	20.7	13.7	7.1	100.0
1995.03	46.7	44.9	38.7	53.3	32.9	25.1	5.9	20.4	13.7	6.7	100.0
1996.03	47.0	44.8	38.1	53.0	32.8	25.4	5.6	20.2	13.6	6.6	100.0
1997.03	46.6	44.0	37.6	53.4	33.2	25.8	5.6	20.2	13.6	6.6	100.0
1998.03	39.8	34.9		60.2	35.9			24.3			100.0
1998.10	39.1	32.1		60.9	35.8			25.1			100.0
1998.11	13.1	8.9		86.9							100.0
1999.03	15.1	8.3		84.9							100.0
2000.03	15.8	8.4		84.2							100.0
2001.03	16.1	8.5		83.9							100.0
2002.03	16.6	9.1		83.4							100.0
2003.03	16.7	8.8		83.3							100.0
2004.03	16.8	9.1		83.2							100.0
2005.03	16.4	10.4		83.6							100.0
2006.03	16.4	10.6		83.6							100.0

〈貸出金〉

(単位：%)

	都市銀行等			地方銀行等							銀行合計
	都市銀行			地方銀行				第二地銀(相互銀行)			
			拓銀		道銀	北陸銀		北洋銀	札幌銀		
1955.03	83.6	31.3	21.4	16.4	7.2	3.7	3.3	9.2	7.0	2.2	100.0
1960.03	66.2	55.2	36.7	33.8	19.4	10.9	6.7	14.4	13.1	4.5	100.0
1965.03	58.7	49.9	35.5	41.3	23.0	15.2	6.3	18.3	15.1	5.2	100.0
1970.03	55.4	45.5	33.4	44.6	25.4	16.9	6.2	19.2	12.7	5.7	100.0
1975.03	53.3	43.1	31.5	46.7	27.2	18.7	5.9	19.6	12.3	5.9	100.0
1980.03	51.4	41.5	30.4	48.6	29.7	19.8	6.3	18.9	12.7	6.0	100.0
1985.03	51.7	40.5	30.3	48.3	31.0	20.8	7.5	17.4	11.8	5.5	100.0
1990.03	52.0	39.6	28.8	48.0	31.2	21.1	7.9	16.8	11.4	5.4	100.0
1991.03	51.4	40.1	29.5	48.6	31.5	21.7	7.7	17.1	11.7	5.4	100.0
1992.03	51.1	40.5	30.8	48.9	31.7	22.1	7.4	17.2	11.8	5.3	100.0
1993.03	52.9	43.2	34.3	47.1	30.8	21.7	7.1	16.3	11.5	5.2	100.0
1994.03	52.9	43.5	35.0	47.1	30.4	21.5	6.8	16.7	11.4	5.3	100.0
1995.03	53.0	43.5	35.1	47.0	29.8	21.0	6.7	17.2	11.8	5.3	100.0
1996.03	52.9	42.9	34.7	47.1	29.5	21.0	6.5	17.6	12.3	5.3	100.0
1997.03	51.7	41.5	33.2	48.3	29.9	21.6	6.3	18.4	12.9	5.4	100.0
1998.03	50.4	41.2		49.6	29.7			19.9			100.0
1998.10	48.2	39.5		51.8	30.8			21.0			100.0
1998.11	20.8	10.5		79.2							100.0
1999.03	19.6	10.1		80.4							100.0
2000.03	19.7	10.6		80.3							100.0
2001.03	17.7	9.6		82.3							100.0
2002.03	13.5	9.8		86.5							100.0
2003.03	14.1	10.4		85.9							100.0
2004.03	13.5	10.2		86.5							100.0
2005.03	14.2	11.3		85.8							100.0
2006.03	14.5	11.4		85.5							100.0

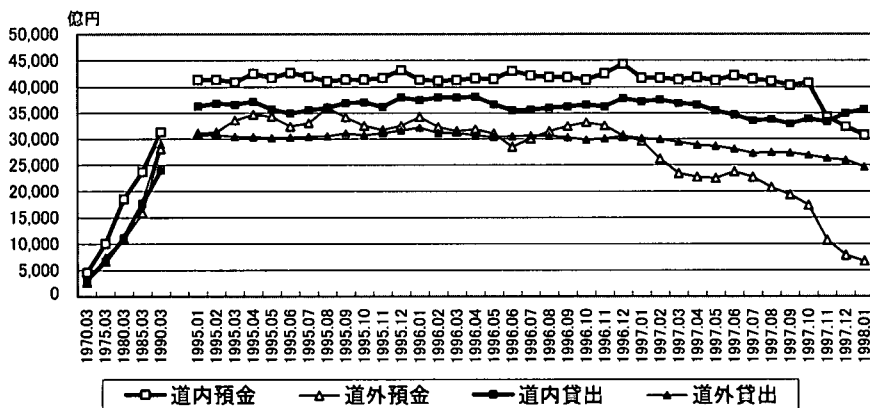
出所) 表-1に同じ。

この拓銀の経営破綻・消滅が北海道の銀行界にとってどのような意味を持つのか、そのことを見るために、経営破綻前後の拓銀の預貸金状況をいま少し詳しく追跡しておく。図-7は拓銀の道内・道外別の預貸金推移を示したものである。

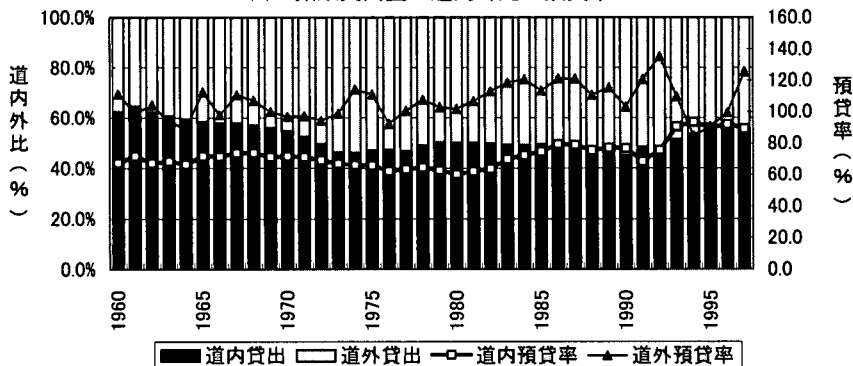
拓銀は、北海道内と同時に、首都圏を中心に道外でも、道内に匹敵する規模で営業展開してきた。預金では一貫して道内が道外を上回っていたが、貸出では徐々に道外の比重が増し、70年代以降むしろ道外が道内を上回っていた。90年代に入り「道内重視の姿勢」から道内貸出が急増したことによって、漸く道内貸出が道外貸出を超えるに至るのである。図-7(2)の預貸率(預金調達資金に対する貸出運用の比率、貸出高/預金高)の動向が示すように、道内預貸率は80年代まで60%台の低い水準にあり、他の道内行あるいは信金に比べても低いものであった。貸出面で道外貸出に依存するこうした傾向は、道内調達資金を道内運用できず、余剰資金を道外の貸出運用でまかなうというものである。

しかし、道内重視の方向を打ち出し道内貸出を増加させはしたが、現象面の結果としては、逆に道外が破綻の引き金を引くこととなった。図-7(1)の「道外預金」の動向である。道内預金は95年以降横這い状態で、預金者の信頼を失うことなく推移しているが、道外預金は96年10月以降急激な

図-7 (1) 拓銀の道内外別預貸金の推移



(2) 拓銀貸出金の道内外比と預貸率



出所) 北海道財務局「北海道金融月報」より作成。
備考) 「道外」は「国内」から「道内」を減じて算出。

減少に見舞われている。96年10月末から97年3月末の5ヶ月間で1兆円近い9700億円、約30%の預金が出し、97年3月末から10月末の7ヶ月間で6000億円、26%の預金が出している。まさに「預金取付」に近い預金流出が生じたのである。道外の預金者からは完全に信頼を失うなかで、拓銀は「北洋銀への営業譲渡」を発表せざるを得なかったのである。

この拓銀の経営破綻、そして翌年の拓銀の消滅・北洋銀への営業譲渡によって、道内銀行の業態シェアは完全に様変わりし、預金では都市銀行15%・地方銀行85%、都市銀行2割・地方銀行8割という状況に立ち至る。ここまでの事態の変化は拓銀の経営破綻・消滅がもたらしたものであり、北海道の銀行界は「地方銀行」に担われることになった。

「都市銀行」を事実上失うことになった北海道の銀行界は、ここに一つの課題を背負うことになる。全国的規模で店舗展開し営業展開する都銀は、自らの内部で地域間の調整を行うことができる。拓銀は道内・道外両地域で活動し、両地域での活動が相互に補う合う形での営業展開を行ってきた。その主体、道内金融と道外金融の接続を主体的に担える存在を、拓銀の消滅によって、北海道の銀行は失ってしまったのである。こうした状況を打開するひとつの形として、やがて、北海道銀行と、北陸に本拠を構えつつも首都圏・中京圏・関西圏、そして道内にも店舗展開する広域地銀・北陸銀行との経営統合、「ほくほくフィナンシャルグループ」の発足を促したと考えられる⁸。

このように、道内銀行界には90年代後半以降、拓銀の経営破綻という北海道にとっては未曾有の事態を契機に、激変とも言うべき再編が生じた。拓銀から道内営業を譲り受けて道内トップバンクの位置に立った北洋銀は、2001(平成13)年4月、札幌銀と経営統合して「札幌北洋ホールディングス」を設立、そして2008(平成20)年10月にはその札幌銀との合併により、新北洋銀をスタートさせた⁹。道内銀行はかつての「4行(ないし5行)」から、札幌北洋グループ(北洋銀行)とほくほくフィナンシャルグループ(北海道銀行と北陸銀行)の2グループに集約されることになったのである。

では、「銀行」と共に道内金融界を支える位置にある「信用金庫」はどうであったのか。道内金融界が直面した動揺と共に、預貸金動向を検証していきたい。

3 90年代以降の道内「信用金庫」の動向と課題

1990年代以降、道内信用金庫業界の動向に影響を及ぼしたと考えられる事態は、①拓銀の経営破綻・営業譲渡、②2002(平成14)年4月の「定期預金の全額保護解除」、そして③地域経済の疲弊と資金需要動向である。これらの事態は道内信金の預貸金動向にどのような形で現れているのか、それぞれについて検証していきたい。

(1) 1990年代後半・拓銀破綻前後の時期における信用金庫

順調に歩みを続け道内に確固たる地歩を築いた信用金庫は、1990年代後半の金融危機、道内金融

8 ほくほくフィナンシャルグループの設立経過については、拙稿「北海道銀行と北陸銀行の経営統合」(札幌大学経済学部附属地域経済研究所『地域と経済』創刊号、2004年3月)、「ほくほくFGスタート」(同前、第2号、2005年3月)、を参照。

9 北洋銀と札幌銀行の経営統合、合併の経過については、拙稿「北洋銀行と札幌銀行の合併——道内銀行『2行体制』へ」(同前、第6号、2009年3月)、を参照。

の大混乱のなかでも、その歩調をゆるめることはなかった。拓銀の破綻という大混乱のなかでも信金の預金は増加し続けた。

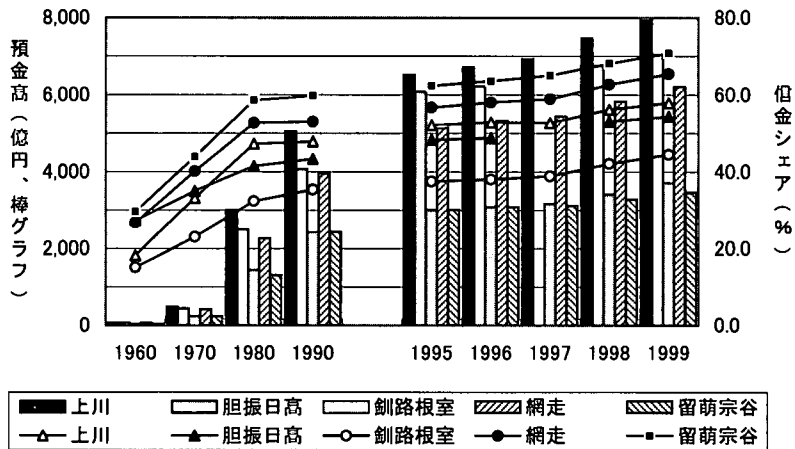
図-8は、その90年代後半の地区別の預金動向を示したものである。『北海道金融月報』には「市・支庁別預金・貸出金残高」表が毎号掲載されており、市・支庁別に銀行・第二地銀（相銀）・信金の預貸金が記載されている。信金の営業エリアを考慮した上で、この表を組み替えて図のような10「地区」に分類、預金高と3業態に占める信金のシェアを算出し図示したものである。

信金シェアの低い地区は逆に言えば「銀行」のシェアの高い地区であるが、総じて、元々信金シェアの比較的高い地区では90年代のシェア拡大が大きく（図の①）、シェアの低い地区では拡大幅も小さくなっている。札幌市を含む石狩地区、函館市を含む渡島松山地区では、信金シェアが低い上に、90年代後半のシェアの伸びもほとんど見られない。それに対して旭川市を含む上川地区では90

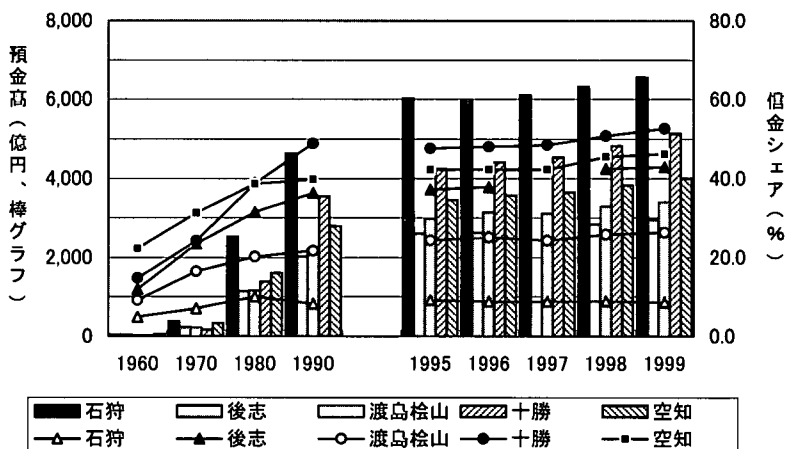
図-8 地区別の信金預金高と信金シェア

(各年3月末)

① 1990年代にシェア拡大の大きい地区

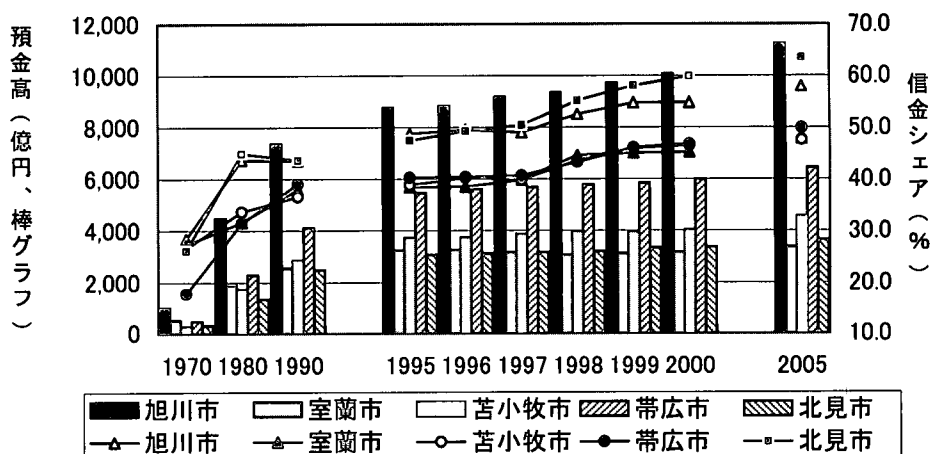


② 1990年代にシェア拡大が相対的に低い地区



出所) 北海道財務局『北海道金融月報』「市・支庁別預金・貸出金残高」表より作成。
備考) 「信金シェア」: 銀行・第二地銀(相銀)・信金3業態の預金高に占める信金預金のシェア。

図-9 5市の3業態預金高と信金シェアの推移



出所) 図-8に同じ。各年3月末。

年代に既に信金シェアが50%を超えていたが、90年代に預金高を急激に増加させると同時に、シェアを一層拡大し、90年代末には60%を超えるに至っている。

こうした信金シェアの拡大状況には、銀行の店舗配置や当該地区における信金数・信金店舗数も影響しているとはいえ、従来拓銀が担っていた「市町村指定金融機関」の指定を拓銀の経営破綻後、旭川市・帯広市・室蘭市・苫小牧市・北見市・稚内市など、地域の中核都市でも地元信金が受けたことにも現れている¹⁰ように、信金が地域からの信頼感をより一層強めたことも大きく作用していると思われる。ちなみに、指定金融機関が拓銀から地元信金に変わった5市について、信金シェアを見ると、図-9の通りである。信金シェアは拡大傾向にあったが、97年から99年にかけて、その伸びが大きくなっていることが見て取れよう。

このように、「拓銀の経営破綻・営業譲渡」という90年代後半の重大事も、信金にとっては、預金の集積、銀行との相対位置の向上を果たし、地域における基盤を一層を強める契機となったのである。

(2) 「ペイオフ部分解禁」と信用金庫

1995年の信組への預金取付・経営破綻、住専問題の顕在化という金融混乱のなかで「預金の全額保護」が打ち出され、96年6月には「5年間は預金等を全額保護」という特例措置が実施された。いわゆる「ペイオフ凍結」である。その「一時的凍結」の解除は予定より1年延期されたが、2002(平成14)年4月に部分実施された(定期預金に関する凍結解除・普通預金は全額保護継続)。その「ペイオフ凍結一部解除」を控えた2001年には、「ペイオフ解禁準備」とも言うべき、信用組合及び信用金庫に猛烈な経営破綻の波が押し寄せ、2003年度1年間だけで信用金庫13、信用組合41の経営破綻が発生した(その他第二地銀2行が経営破綻)。その荒波のなかで北海道でも、冒頭紹介のよう

¹⁰ 市町村指定金融機関については、拙著「北海道信用金庫業界の歩み」(札幌大学経済学部附属地域経済研究所、ブックレットNo.8, 2007年3月)、50-53頁、参照。

に、2000年末から2001年にかけて4信組が経営破綻したのである。

また、「中小金融機関から大手行へ」あるいは「定期預金から普通預金への預け替え」等の見出しで、盛んに新聞報道も流れ、預金の流れの大きな変化が報じられた。

そうした全国的な動向に対して、北海道の金融界、とりわけ信用金庫はどうであったか。ここではそのことを検証しておきたい。

全国の信用金庫の状況と対比して北海道の信用金庫の当時の状況は、次のように述べられている。

2001年度の全国信用金庫の動向は「預金残高(末残、CDを含まない)は年度中に9845億円、0.9%減少し、年度末には102兆8198億円となった。2002年4月からのペイオフ凍結の一部解除に加えて、破綻を表明した信用金庫での預金減少も、全体の減少に大きく影響した。」¹¹ このような全国状況に対して北海道地区については、「預金は、年度中2.2%増加し、全国11地区中(沖縄を除く)、最も高い伸びを示した。信用組合からの事業譲受の影響もあるものの、27金庫中23金庫で増加を示すなど、総じて堅調に推移した」¹²。北海道の信用金庫は経営破綻もなく、また預金高も増加するなど、全国的な信用金庫動揺の波を受けることなく、「堅調に推移」と評価されている。

その「道内信用金庫の堅調さ」を数値で示したのが図-10であり、2000年3月から2002年12月の預金高及びその種別構成を、業態別に月別変化で示したものである。年度末預金高(3月末)は何れも増加傾向にあり、業態間、金融機関の間での資金シフトも北海道においては見られない。しかし、何れの業態においても「定期預金比率の低下」・「普通預金比率の上昇」という静かな傾向が続いた後、2002年の2月と3月の間に、明確な「段差」が現れる。北海道においても確かに、4月1日の「定期預金の全額保護解除」を前に、「定期預金から普通預金への預け替え」が3月中に急激に生じたのである。

但し、それぞれの比率そのものを比較すると、別の面も見て取れる。都銀・地銀にあっては定期預金の比率と普通預金の比率が極めて接近しているのに対し、信金ではその間になお開きが存在することである。2000年3月末時点では何れも普通預金20-25%前後、定期預金60-65%前後という状況であった。それが2002年3月末時点では、都銀は普通預金38%・定期預金47%、地銀が普通預金41%・定期預金48%にまで接近したのである。そして図では表示できなかった翌2003年の半ばには普通預金と定期預金の比率が逆転し、普通預金が定期預金を上回るにいたる。それに対し信金は、2002年3月末時点でも普通預金30%・定期預金60%という状況を維持している。

普通預金は金融機関にとって「要求払預金」で、顧客からの要求があり次第払い戻さなければならぬ預金である。この普通預金の比率が高まるということは、金融機関にとって「資金の安定性」が損なわれ、預金流出のリスクにさらされやすいことを意味する。逆に、「普通預金比率の低さ(定期預金比率の高さ)」は「資金の安定性」の確保を意味し、ひいては顧客との間の信頼関係の強さをも表すものである。この預金の性格を考慮すると、道内信金が比較的高い定期預金比率を維持しているということは、「道内信用金庫の堅調さ」を裏付けるものと言える。

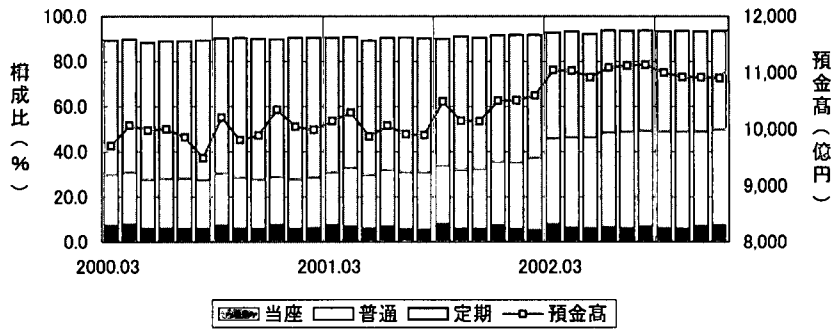
このように、2002年4月の「ペイオフ部分解禁」前後のある種の「金融再編期」において、道内信金業界は、全国の信用金庫業界に対しても、また道内金融界に対しても、相対的に安定的な、強

11 信金中央金庫総合研究所『全国信用金庫概況 2001年度版』、37頁。

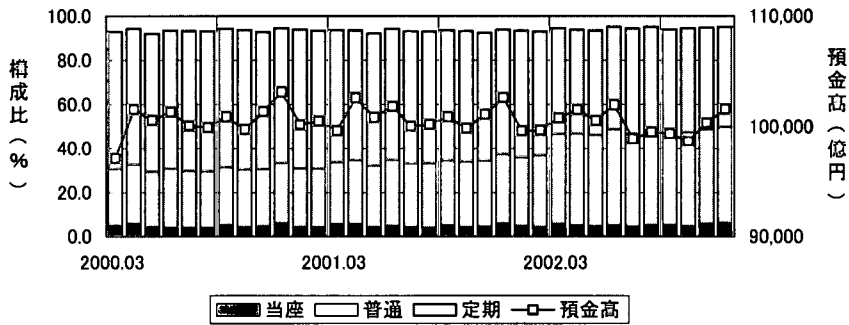
12 同前書、85頁。

図-10 業態別の預金高と種別構成の変化 2000-2002年

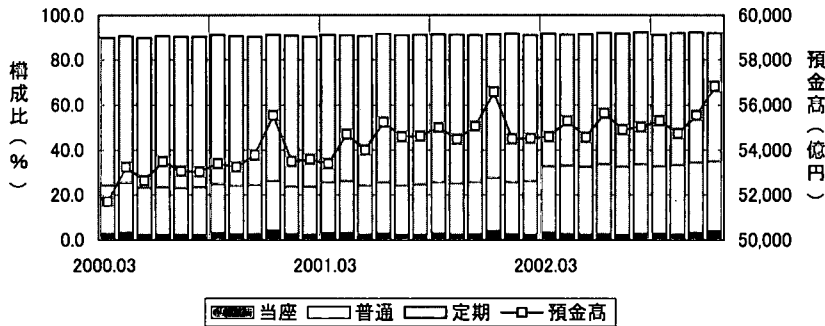
① 道内都市銀行



② 道内地方銀行(第二地銀含む)



③ 道内信用金庫



出所) 図-1に同じ。

固な面を現出したのである。

しかし、道内信金業界は「安定的で強固な面」のみを持つものではなく、「安定的な資金確保」の裏面に「不安定さ」・課題を同時に併せ持っている。それは、確保した「安定的資金」の「運用」面にある。その点を次に見ていく。

(3) 貸出の停滞・地域間格差の拡大傾向

これまで見てきたように道内信金は、90年代の後半の「拓銀経営破綻」時も、また2002年4月実

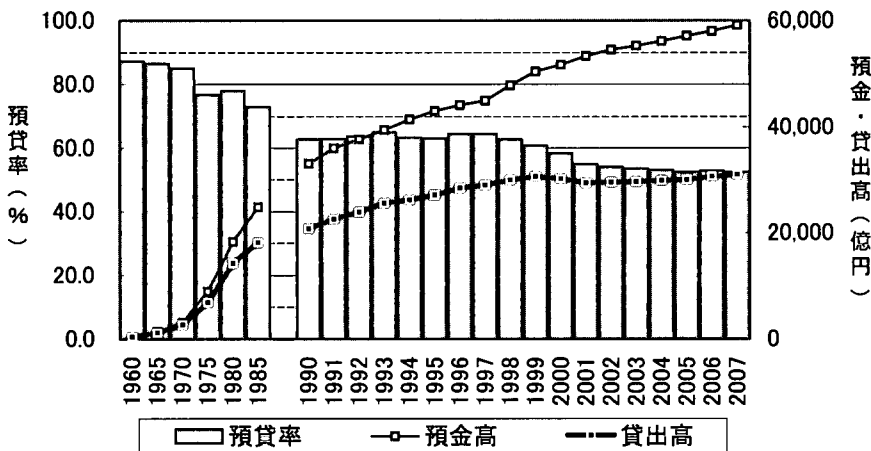
施の「定期預金のペイオフ解禁」準備期間・実施時も、何れにあっても預金を順調に吸収して、業態別シェアを拡大してきた。しかも銀行に比べ「安定的預金」をより多く吸収してきた。しかし、その経営状態も「安定的」に推移してきたとは必ずしも言えない。2000年代に入ると共に道内においても信金間の合併が相次ぎ、金庫数は減り続けている。それは、これまで見てきた「預金・資金吸収」面では「堅調」に見えた道内信金も、実は「吸収資金の運用」面において大きな課題を抱えていることの表れと見ることができる。ここではその点について、おもに「預貸率」指標を用いて、検証する。

図-11は道内信用金庫の預貸金の時系列動向を改めて図示したものである。この図が道内信金の問題を端的に示している。すなわち、預金は順調に増加しながら貸出が伸び悩んで、その結果として預貸率が下がり続けていることである。殊に2000年代に入ってその現象が顕著となり、預金額の半分程度しか貸出運用できない状態となっている。貸出は信金にとって最大の収益源であってみれば、貸出の伸び悩み、資金運用難は信金経営にとって大きな課題とならざるを得ない。更に、信金業界にとって「資金運用難、預貸率の低下」問題は、業界全体の問題であると同時に、それ以上に「地域間の格差」をその内に含んでいることである。そのことが2000年代に入って幾例もの信金業界における合併例を引き起こす背景となっていく。

そこでここでは、「預貸率の地域間格差」をいくつかの側面から検証しておく。

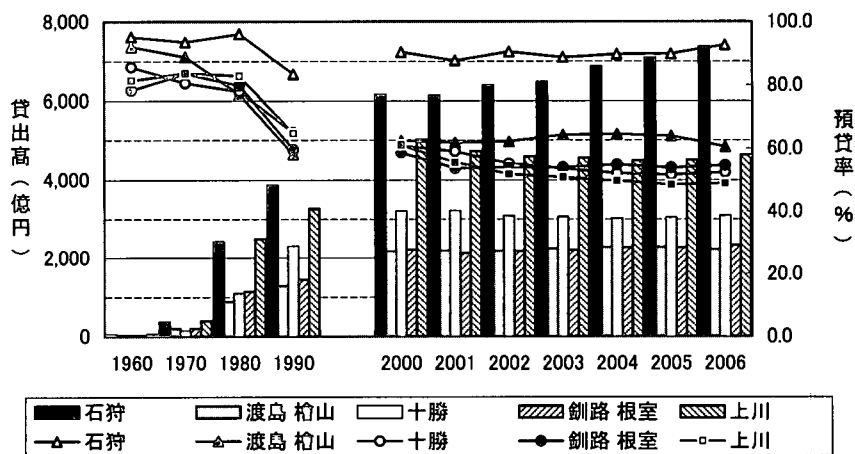
まず、道内の大都市を含む地区とそうでない地区とに分けて、それぞれの地区の比較を試みる。地区別比較を行うにあたって留意した点は、各金庫の本支店配置である。本店所在地区と支店配置地区が重なる場合もあれば、支店配置地区がいくつかの地区に亘る場合もある。例えば札幌を含む「石狩」地区についてみると、石狩地区に本店を構える金庫もあれば、他地区に本店を有するが石狩地区にも支店を出店している金庫もある。その場合、「石狩地区の信金本支店で預金・貸出された額」（『北海道金融月報』に収録される「市・支庁別預金・貸出金残高」）は「石狩地区預貸金」として処理し、各信金を本店所在地別に分類の上、「石狩地区に本店を構える信金の預貸金」を「本店所在地区信金の預貸金」として処理した。各信金ごとの地区別預貸金は公表されていないので、この

図-11 道内信用金庫の預貸金動向

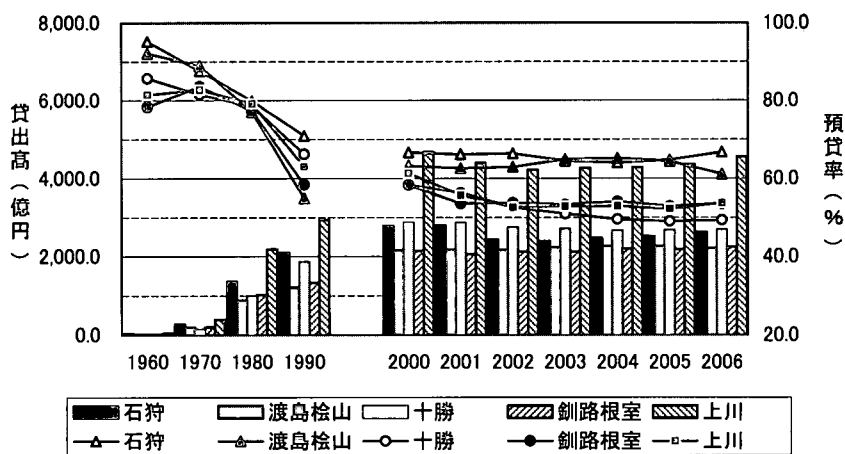


出所) 図-1に同じ。各年3月末。

図-12 信用金庫の地区別貸出状況 ①
信用金庫の地区別貸出高・預貸率の推移



本店所在地信金の貸出高と預貸率の推移



出所) 図-8 に同じ。

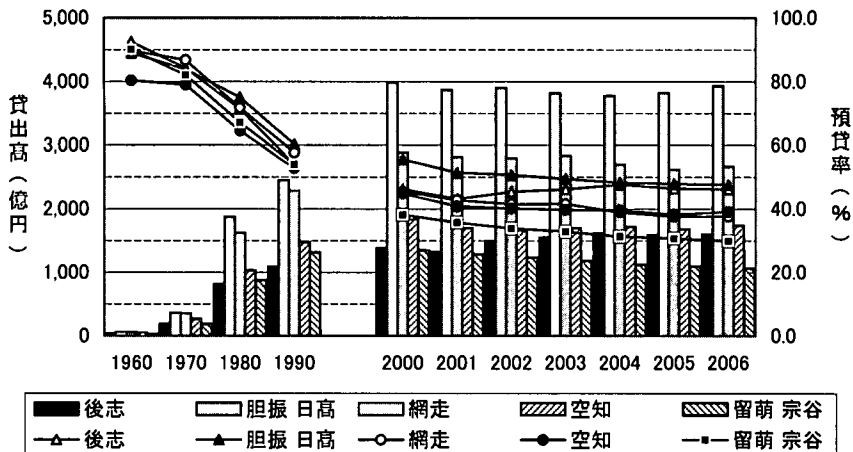
ような処理を行うことによって、地区間の資金需給格差（預貸率格差）の概要を把握することを試みた。

このような処理に基づいて、信金預貸金の地区別比較を図示したものが図-12 と図-13 であり、信金と銀行の比較を図示したものが図-14 と図-15 である。

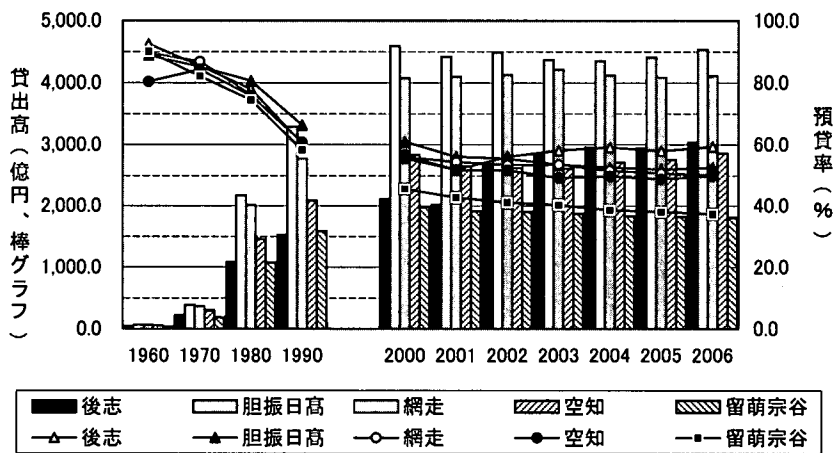
図-12 は札幌・函館・帯広・釧路・旭川それぞれの都市を含む地区、図-13 はそれ以外の地区である。上図は当該地区の信金全体の貸出高・預貸率、つまり「地区別貸出・預貸率」を、下図は「本店所在地資金の貸出・預貸率」を示している。

図-12 に取り上げた地区では何れも、「地区別預貸率・貸出高」が「本店所在地信金の預貸率・貸出高」を上回っている。典型例は「石狩」地区である。石狩以外の地区の貸出高が何れも横這いしないし減少するなかで、石狩地区の貸出高のみが独り増加している。「石狩地区の預貸率」は 2000 年以後もほぼ 90%前後で推移しており、「石狩地区の貸出高」も増加傾向を示し、6000 億円余から 7000

図-13 信用金庫の地区別貸出状況 ②
信用金庫の地区別貸出高・預貸率の推移



本店所在地区信金の貸出高と預貸率の推移



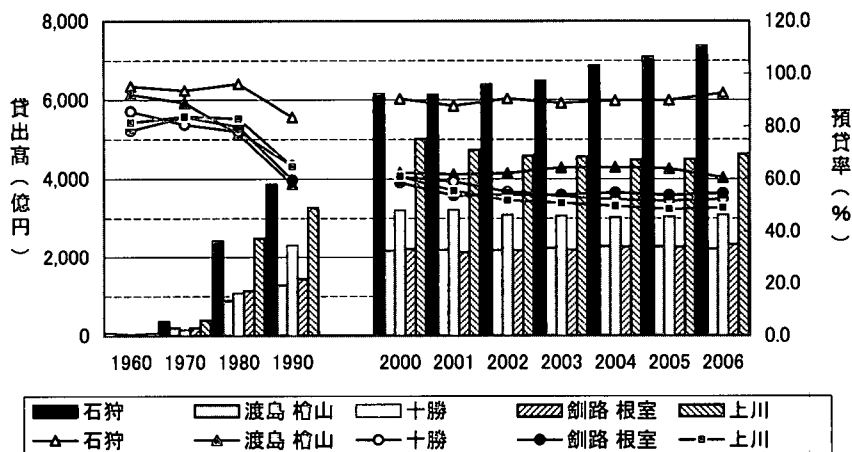
出所) 図-8 に同じ。

億円余に増加している。それに対して「石狩地区本店所在信金」¹³の預貸率は約65%で推移し、貸出高も3000億円を割る水準に過ぎない。このことは、石狩地区以外に本店を有する信金が石狩地区、特に札幌市に出店し、石狩地区に本店を構える信金以上に貸出を行っていることを意味する。石狩地区以外に本店を有する信金にとって石狩地区（札幌市）は有力な「貸出市場」地区なのである。図-12からは、渡島松山地区の函館市、釧路根室地区の釧路市、上川地区の旭川市も、規模は小さいとはいえ、石狩地区の札幌市同様に、周辺地区信金の「貸出市場」となっていることが推測される。

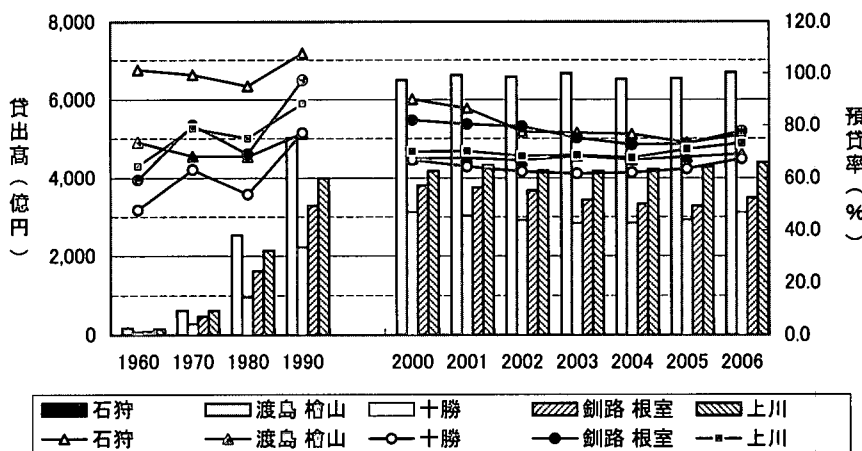
逆に、図-13の地区は何れも、「地区貸出高・預貸率」を「本店所在地区の貸出高・預貸率」が大きく上回っている。しかも、図-12の地区が石狩を除き概ね預貸率50%水準にあるのに対し、ここ

13 2001年までは3金庫であったが、1金庫が2001年10月に他地区の信金と合併したことにより2002年には2金庫に減り、更に2003年1月には石狩地区内の信金同士の合併により、2003年以後は1金庫のみとなっている。

図-14 地区別信金・銀行の貸出状況 ①
信用金庫の地区別貸出高・預貸率の推移



銀行の地区別貸出高・預貸率の推移

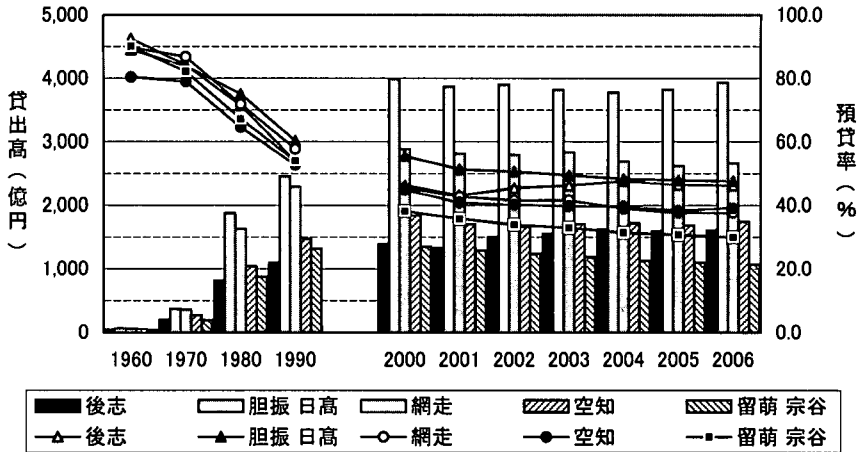


出所) 図-8 に同じ。
備考) 石狩地区の貸出高は他地区に比べ極端に多額のため、割愛。

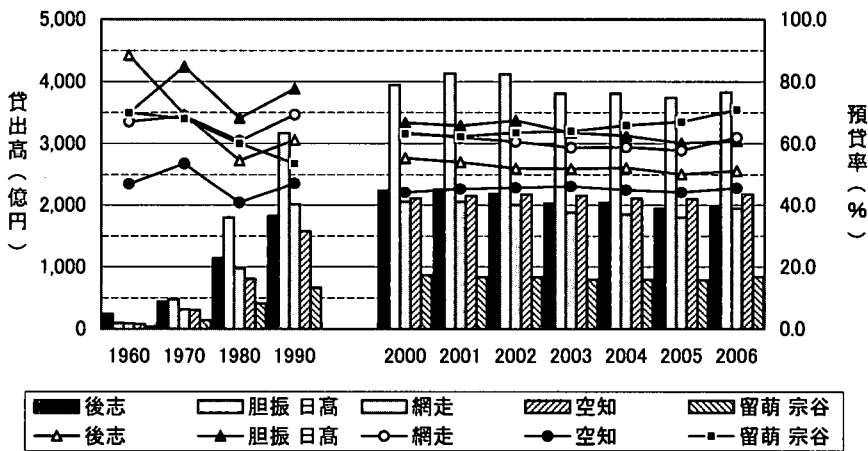
の5地区では2地区が50%を割り、3地区では40%をさえ割り込む水準に落ち込んでいる。先の5地区が90年代以降預貸率の低下が横這いに近い水準で推移し始めたのに対し、ここの5地区は90年代も胆振日高地区を除いて預貸率の激しい低下に見舞われ、3地区は2000年代においてもその傾向が続いたのである。これら5地区に本店を構える信金は、拠点地区の低調な貸出を他地区に出店・進出することで補完せざるをえない姿が、浮かび上がる¹⁴。例えば後志地区について見ると、地区の貸出高は1500億円前後の規模の漸増に過ぎないが、後志地区に本店を構える信金の貸出額は2002

14 信金の営業区域の見直し・緩和の方向性が打ち出された90年代、遠軽信金・稚内信金が90年代初頭、相次いで札幌市に新たに支店開設する。その背景として次のようなことが指摘されていた。「両信金はそれぞれの本拠地で預金ベースで圧倒的なシェアを持つ道内有力信金。ただ両信金とも地元有力な貸出先がなく、預貸率(総預金残高に占める総貸出残高の割合)は、九一年三月末時点で稚内が五・一%、遠軽が五・五%と、道内三十三信金の平均(六・二%)を大きく下回っている。このため、両信金はこれまで旭川市まで営業区域を持っていたが、『札幌市に進出することが経営基盤の拡大に不可欠』と、旭川から札幌までを営業区域にすることを道財務局に申請していた。」(『日本経済新聞』1991年4月23日朝刊)

図-15 地区別信金・銀行の貸出状況 ②
信用金庫の地区別貸出高・預貸率の推移



銀行の地区別貸出高・預貸率の推移



出所) 図-8 に同じ。

年に 2000 億円から 2500 億円余に一挙に増加し、その後も増加傾向を維持して 2006 年には 3000 億円を超えるに至っている。これは、後志地区本店所在の信金が石狩地区本店所在の信金と合併(2001 年 10 月)したことが、大きく寄与しているものと思われる。後志地区本店所在の信金が合併により石狩地区(札幌市)という「貸出市場」を獲得したことの効果である。

このように、信金業界内の資金運用難、預貸率の低下問題は地域によって事情を異にし、問題の深刻さも地域によって異なるものであった。しかし、地域自体における資金需給状況を判断するためには、「銀行」の貸出高・預貸率との対比も必要である。各地区の信金の状況と銀行の状況を対比したのが、図-14 と 15 である。図-14 の各地区では、上川地区を除き、何れも銀行の貸出高が信金の貸出高を凌駕している¹⁵⁾。そして銀行預貸率は何れの地区でも 60% を超えて、信金の預貸率を上回

15 石狩地区の「銀行」貸出高は他の地区と隔絶した 6 兆円前後、銀行の全道貸出高の 7 割近くを占めている。図に収まりきれ

る水準にある。これらの地区では銀行が相対的に優位な位置に立って、信金の貸出増加、預貸率引き上げの「壁」となっている。また図-15の地区でも、銀行の預貸率に地区によるバラツキがみられるとは言え、同様に銀行預貸率が信金預貸率を上回っている。しかし、胆振日高地区及び網走地区、留萌宗谷地区では、信金が銀行を上回る貸出高を確保している。先の上川地区を含め、貸出高で銀行を上回りながら預貸率では銀行に及ばないということは、信金にとって何を意味するのだろうか。

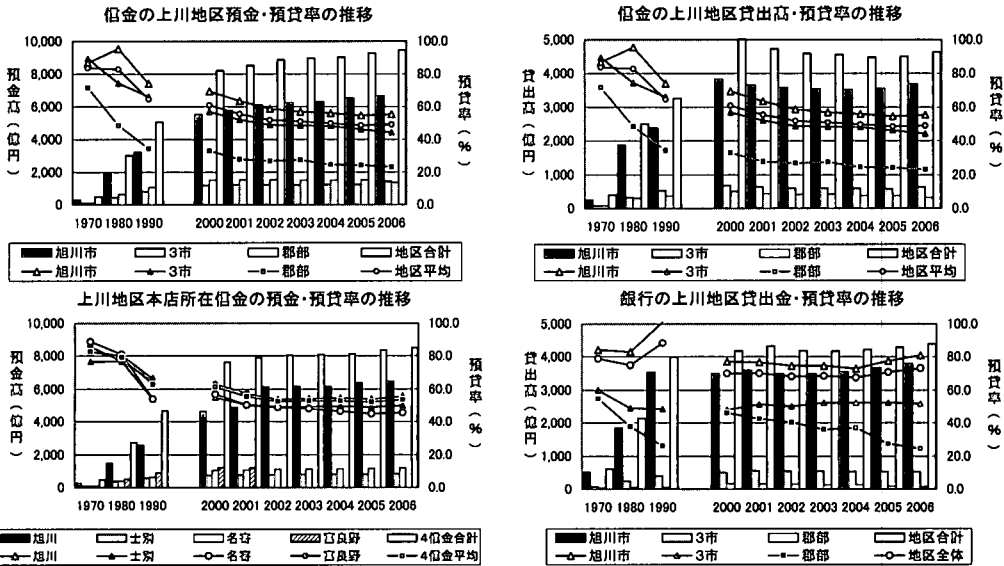
上川地区、胆振日高地区そして網走地区は、信金間の合併事例や信金・信組間の合併事例があり、今後合併が予定されている地区である。そのような事例の背景の一端を示す意味で、これら3地区について、地区内の預貸金状況を検証しておきたい。

図-16・17・18はそれぞれ、上川地区、網走地区、胆振日高地区各地区の信金・個別信金・銀行の預貸金状況を、地区内の市ないし主要都市とそれ以外の地域に分けて、比較したものである。何れの地区にもかつては4信金が本店を構えていたが、上川地区は現在では2信金に集約され、網走地区では今年中に3信金に集約されることになっている。

3つの地区はそれぞれに異なった特徴を有している。上川地区は信金・銀行とも、預貸金の旭川市への集中が著しい。網走地区では信金は北見市と郡部、銀行は北見市への預貸金の集中度が高い。また、胆振日高地区では信金は室蘭・苫小牧両市とそれ以外の地域で預貸金が拮抗しているが、銀行の預貸金は両市に集中している。このような地区状況を確認した上で、それぞれの地区における地区預貸金と本店所在信金、信金と銀行の預貸金比較をしていく。

まず上川地区の信金預貸金についてみると、旭川市のみが預金高を伸ばし、他の地域は横這いないし減少の状態にあり、旭川市の比重が高まる一方の状況となっている。その旭川市において

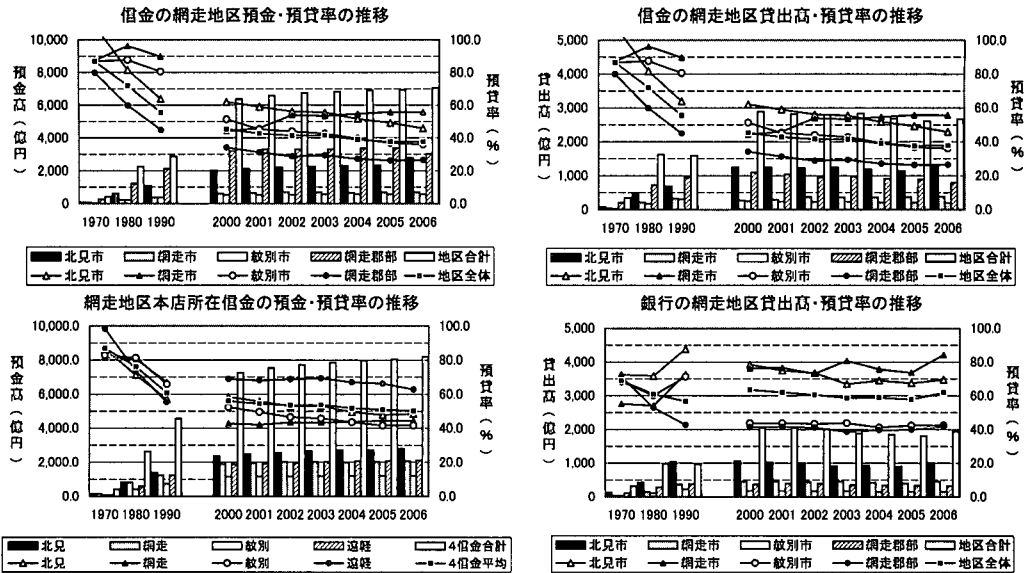
図-16 上川地区における信用金庫・銀行の預貸金状況



出所) 図-8に同じ。
備考) 「3市」とは士別市・名寄市・富良野市。

ないことはもちろん、比較の対象としても不的確と考え、除外した。

図-17 網走地区における信用金庫・銀行の預貸金状況



出所) 図-8 に同じ。

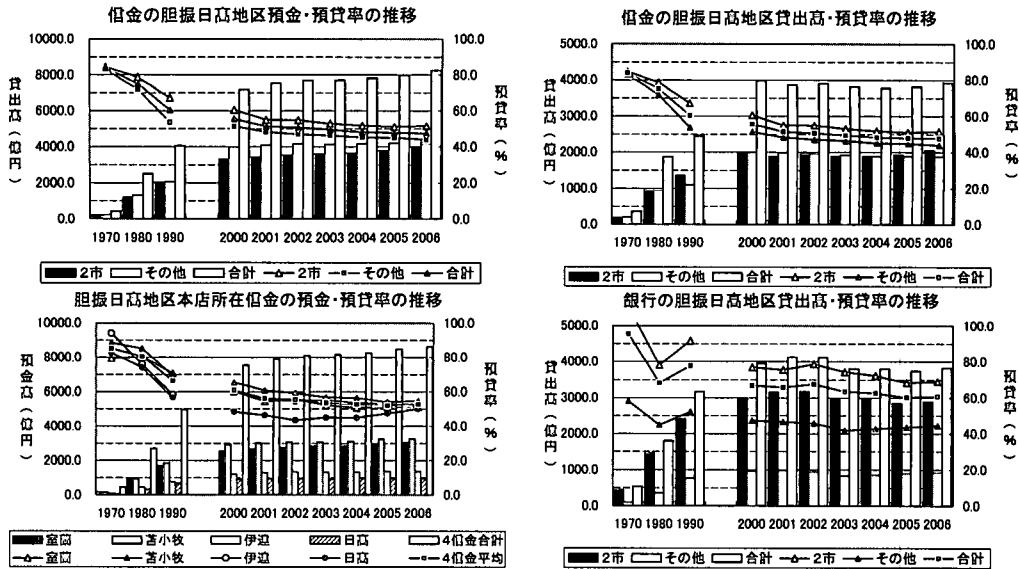
さえ、貸出高はむしろ減少してきたために、旭川市の預貸率は低下し続けてきたのである。郡部に至っては地域内での貸出運用の場がほとんどないような状況で、預貸率は20%近くにまで落ち込んでいる。上川地区では、このように信金の預貸金は旭川市に集中しているが、個別信金レベルでもほぼ同じ状況で、上川地区における旭川信金への集中が益々強まっている状況にある。上川地区においては、旭川市以外の地域で営業することは非常に厳しい状況にあることが推察される。

その旭川市においては、貸出高において信金と銀行が拮抗している。しかも、銀行の預貸率は信金に比べ高水準にある。信金が貸出に苦闘しているなかで、銀行は着実な貸出動向を維持していることに、注目しておきたい。

次に網走地区(図-17)であるが、地区の信金預金で中核都市の北見市を郡部が上回るという特異な状況を見せている。しかし貸出面では逆に、北見市が郡部を上回る。したがって北見市と郡部とでは預貸率に大きな格差が生じ、北見市が50%前後であるのに対し、郡部では30%を割るような状態となってしまった。網走地区郡部では預金は吸収できても、その貸出運用先を見出せないという姿が見て取れる。

当該地区内には預金量が2000億円台で規模格差があまり大きくない3金庫と、預金量規模がほぼ半分程度の1金庫が存在し、何れも北見市には営業店を構えている。北見市以外でも2金庫ないし3金庫、場合によっては4金庫の営業エリアが競合するなど、相互間の競争には激しいものがある。網走地区における信金の預貸金状況と、そうした個別信金間の状況を念頭に置いた上で、図-17の左図をみると、対照的な状況が見えてくる。北見市の預貸率は低下し続けているとはいえ40%を上回っているのに対し、北見市に本店を構える北見信金の預貸率は40%を割っている。紋別市の預貸率と紋別信金の預貸率についても同様のことが言える。網走市はこの差が更に大きく、網走市の預貸率が55%前後であるのに対して網走信金の預貸率は45%弱に止まっている。これらとは全く逆

図-18 胆振日高地区における信用金庫・銀行の預貸金状況



出所) 図-8に同じ。
備考) 「2市」とは室蘭市・苫小牧市。

に、網走郡部に本店を置く遠軽信金は、網走郡部の預貸率が30%を割る水準であるにもかかわらず、網走地区信金のなかで最も高く、60%以上を保持している。遠軽信金が旭川市、更には札幌市へと営業エリアを拡大し、貸出を確保していることの現れであろう¹⁶。

網走地区におけるこうした状況は、預金を通じて地区の資金を吸収しても地区内では貸出運用が極めて難しいという状況を示すものである。網走地区の銀行の預貸率は信金の預貸率よりかなり高い水準にあるとはいえ、貸出高そのものが他地区に比べて少額にとどまっていることも、そのことを物語っている。

次に胆振日高地区についてみると(図-18)、本地区の中核都市である室蘭市・苫小牧市の2市とそれ以外の地域とで信金の預貸金を分け合っている状況にある。預金においても貸出においても、中核都市とそれ以外の地域がシェアを分け合い、預貸率にもほとんど差がないのは、上川地区、網走地区にはなかった特徴である。また、銀行の貸出が室蘭・苫小牧両市に集中し、しかも両市の預貸率と両市以外の地域の預貸率との間に20ポイント以上の格差が存在していることは、信金とは対照的である。

以上みてきたように、各地区の内部状況を検討すると、地区それぞれに異なる状況にあり、異なる課題を抱えていることも判明した。問題の深刻さの局面、度合いも異なっていた。それでも、預金・貸出という数量指標からうかがえる預貸率の停滞、厳しい貸出運用という点は、地区を越えて、道内信金に共通した課題である。そうした状況への対応次第では、「信用金庫」という金融機関(「会員」の出資によって組織・運営される「協同組織金融機関」)の存在そのものに関わる問題にも発展

16 『日本経済新聞』2009年7月10日朝刊、参照。同記事によれば、遠軽信金は「札幌市の4支店で(アパート)ローンの営業に力を入れ」、「2009年3月期末の札幌地区でのローン残高は478億5800万円でトップクラスだ。」

しかねない。信金の今後の動向に注目したい。

むすびにかえて

90年代の後半、北海道経済・金融界は「都市銀行・北海道拓殖銀行の経営破綻」という北海道の経済・金融界全体を揺るがすような事態に遭遇した。本稿でも概観したように、その事態によって全体状況が一変したというわけではないにしても、徐々に進行してきた状況が大きく加速されたことは事実である。そのなかで、道内金融の基幹部分をなす「銀行（地方銀行）」及び「信用金庫」は再編を経ながら着実に歩を進め、北海道という地域あるいは北海道の内部を構成する各「地域」に確かな基盤を確立してきた。同時に、その基盤をも崩しかねない困難な課題にも直面している。本稿では、そうした北海道金融界の「再編」状況を預金・貸出という数量側面から検証してきた。

道内金融で対象となり、本稿でも対象とした「地方銀行」「信用金庫」は、「地域金融機関」「協同組織金融機関」として今日、「制度改革・再編成」を迫られている。特に「信用金庫」が属する「協同組織金融機関」については、2006（平成18）年12月の「規制改革・民間開放推進会議」の「規制改革民間開放に関する第3次答申」および、2009（平成21）年6月29日に発表されたばかりの金融審議会金融分科会第二部会「協同組織金融機関のあり方に科するワーキンググループ」の「中間論点整理報告書」では、「制度・組織の見直し」の方向性が内包されている¹⁷。

その根底には、「金融機関経営の安定性」が「経営の効率性」という尺度で評価されることが存在している。「金融機関の存在」「預金口座の存在」はかつてよりはるかに深く日常生活に根を下ろし、「生活のインフラ」とも言うべき部分を構成している。地域住民にとっては「銀行・信用金庫の貸出・預貸率」以上に「金融機関の預金口座」は重要な位置を占めている。地域の金融機関、信用金庫への「預金」が着実に増加している背景として、そのことを十分に考慮しなければならない。

個別経営体としての「金融機関」「地域金融機関」への分析アプローチとしては、本稿はなお多くの課題を残している。本稿で対象としなかった地域経済との関わり、経営指標分析が、地域金融・地域金融機関を考えていく上で重要な視点であることは否定しない。それでも「預金・貸出」という「数量側面」に敢えて拘ったのは、そのためである。その視点と「数量側面」をベースに、地域金融の肉付けを理論と実体面で進めていくことを今後の課題としたい。

17 内閣府及び金融庁のホームページより。